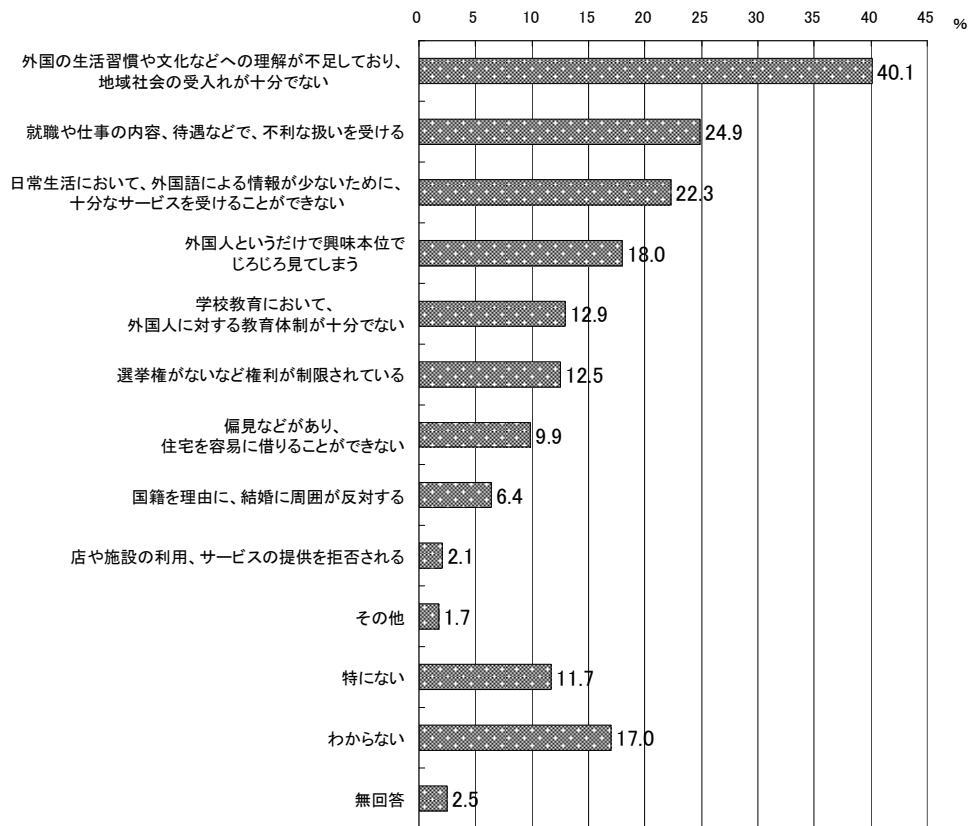


## 7. 外国人の人権について

問 21. 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われることは、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」が 40.1%で最も多く、次いで「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」が 24.9%、「日常生活において、外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない」が 22.3%などとなっている。

図 21-1 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること  
(N=918、複数回答3)



### 【性別】

性別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」の割合は、男女共に最も高く、男性の方が女性より 16 ポイント高い。「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」の割合は、女性の方が男性より 7 ポイント高い。男性では「外国人というだけで興味本位でじろじろみてしまう」の割合が女性より 8 ポイント高い。

### 【年代別】

年代別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」の割合は、30 歳代、50 歳代、60 歳代で 40%を超え、他と比べて高い。年代が低くなるほど「就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける」の割合が高くなる。

図 21-2 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること 単位：%



【職業別】

職業別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」及び「日常生活において、外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない」の割合は、公務員でそれぞれ 57.1%、38.8%で他と比べて高い。

図 21-3 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

単位：%

	N	外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない	就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける	店や施設の利用、サービスの提供を拒否される	偏見などがあり、住宅を容易に借りることができない	外国人というだけで興味本位でじろじろ見てしまう	国籍を理由に、結婚に周囲が反対する	日常生活において、外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない	選挙権がないなど権利が制限されている	学校教育において、外国人に対する教育体制が十分でない	その他	特にな	わから	無回答
総数	918	40.1	24.9	2.1	9.9	18.0	6.4	22.3	12.5	12.9	1.7	11.7	17.0	2.5
農林水産業	37	40.5	18.9	2.7	2.7	24.3	5.4	13.5	10.8	16.2	-	8.1	21.6	2.7
自営業	89	41.6	14.6	1.1	7.9	18.0	3.4	21.3	14.6	12.4	1.1	16.9	16.9	2.2
公務員	49	57.1	22.4	2.0	8.2	20.4	10.2	38.8	10.2	6.1	4.1	10.2	2.0	2.0
会社員・団体職員	241	43.6	32.4	1.7	13.3	18.3	6.6	25.3	12.0	13.7	2.5	10.0	12.4	0.8
学生	23	30.4	30.4	8.7	21.7	8.7	4.3	21.7	21.7	17.4	4.3	4.3	13.0	4.3
パート・アルバイト	75	37.3	29.3	5.3	10.7	17.3	10.7	18.7	20.0	13.3	-	9.3	20.0	-
主婦・家事手伝い	151	40.4	32.5	2.0	9.9	16.6	6.6	27.8	12.6	11.3	0.7	7.3	21.2	1.3
無職	139	40.3	13.7	1.4	5.0	21.6	5.8	15.8	7.9	18.7	2.2	15.8	17.3	3.6
その他	70	25.7	22.9	-	12.9	11.4	4.3	15.7	17.1	10.0	1.4	15.7	22.9	4.3

【家族構成別】

家族構成別にみると、「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない」の割合は、特に夫婦と親の世帯で 51.3%で他と比べて高い。単身では、「外国人というだけで興味本位でじろじろみてしまう」の割合が 28.8%で他と比べて高い。

図 21-4 日本に暮らす外国人に関する人権上の問題で特に問題があると思われること

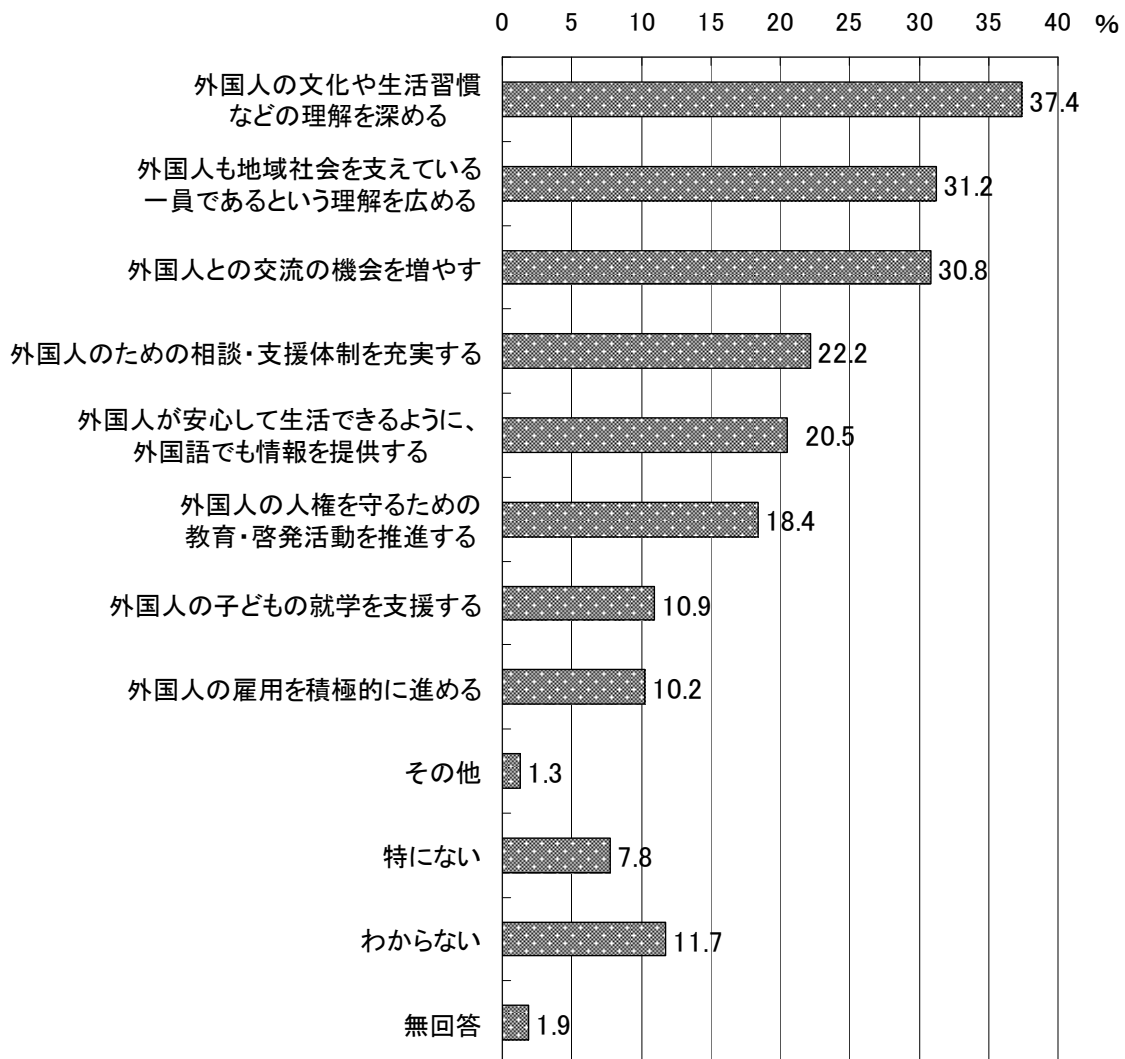
単位：%

	N	外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、地域社会の受入れが十分でない	就職や仕事の内容、待遇などで、不利な扱いを受ける	店や施設の利用、サービスの提供を拒否される	偏見などがあり、住宅を容易に借りることができない	外国人というだけで興味本位でじろじろ見てしまう	国籍を理由に、結婚に周囲が反対する	日常生活において、外国語による情報が少ないために、十分なサービスを受けることができない	選挙権がないなど権利が制限されている	学校教育において、外国人に対する教育体制が十分でない	その他	特にな	わから	無回答
総数	918	40.1	24.9	2.1	9.9	18.0	6.4	22.3	12.5	12.9	1.7	11.7	17.0	2.5
単身	73	38.4	21.9	2.7	4.1	28.8	4.1	16.4	13.7	13.7	2.7	11.0	17.8	4.1
夫婦のみ	175	46.3	18.9	1.1	10.3	21.7	3.4	19.4	6.3	12.6	-	13.7	20.0	2.3
夫婦と子	371	39.9	29.1	2.2	12.7	14.8	9.2	23.7	12.9	15.1	1.6	10.0	15.6	1.6
夫婦と親	39	51.3	28.2	-	5.1	17.9	7.7	23.1	7.7	10.3	-	10.3	17.9	5.1
3世代	133	39.1	26.3	2.3	7.5	18.8	4.5	26.3	17.3	7.5	3.0	11.3	15.8	2.3
一人親と子	66	28.8	21.2	1.5	9.1	15.2	7.6	24.2	18.2	12.1	1.5	10.6	16.7	6.1
その他	54	35.2	20.4	5.6	7.4	16.7	3.7	20.4	14.8	14.8	3.7	14.8	20.4	-

問 22. 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと

日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なことは、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」が 37.4%で最も多く、次いで「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める」が 31.2%、「外国人との交流の機会を増やす」が 30.8%などとなっている。

図 22-1 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと(N=918、複数回答3)



【性別】

性別にみると、大差はないが、男性では「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」の割合が女性より 8 ポイント高い。

【年代別】

年代別にみると、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」の割合は 30 歳代、60 歳代で 40%を超え、他と比べて高く、「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める」の割合は 20 歳代で 39.4%で他と比べて高い。「外国人との交流の機会を増やす」の割合は 20 歳代、30 歳代で 35%を超え、他と比べて高い。

図 22-2 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと

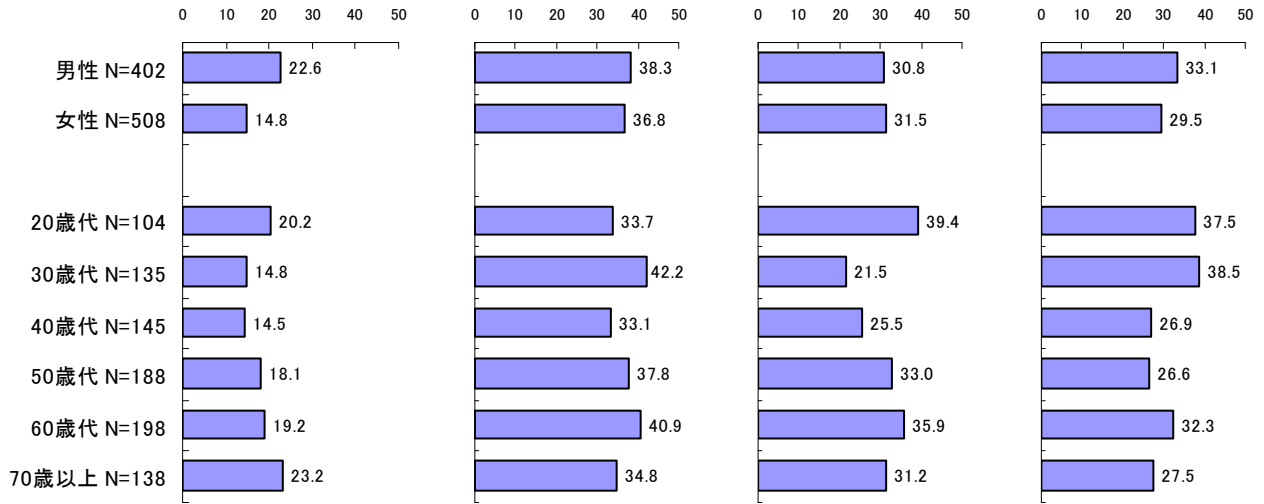
単位：%

外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する

外国人の文化や生活習慣などの理解を深める

外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める

外国人との交流の機会を増やす

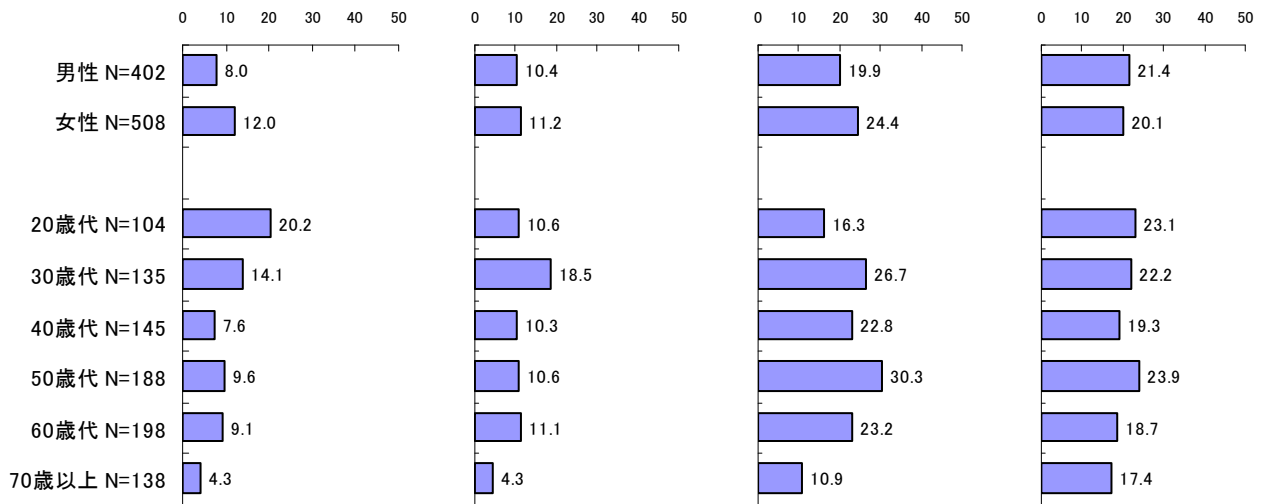


外国人の雇用を積極的に進める

外国人の子どもの就学を支援する

外国人のための相談・支援体制を充実する

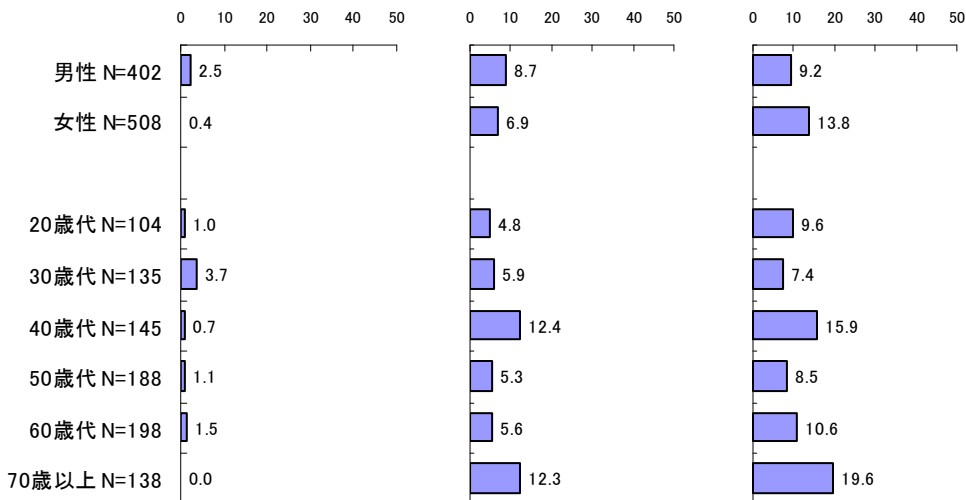
外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する



その他

特にない

わからない



【職業別】

職業別にみると、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」の割合は、農林水産業、自営業で他と比べて高い。「外国人との交流の機会を増やす」の割合は、公務員が44.9%で他と比べて高い。農林水産業では、「外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する」の割合が35.1%で他と比べて高い。公務員や主婦・家事手伝いでは、「外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する」の割合が25%を超え、他と比べて高い。

図 22-3 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと 単位：%

	N	外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	外国人の文化や生活習慣などの理解を深める	外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める	外国人との交流の機会を増やす	外国人の雇用を積極的に進める	外国人の子どもの就学を支援する	外国人のための相談・支援体制を充実する	外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する	その他	特にな	わから	無回答
総数	918	18.4	37.4	31.2	30.8	10.2	10.9	22.2	20.5	1.3	7.8	11.7	1.9
農林水産業	37	35.1	45.9	32.4	29.7	5.4	10.8	18.9	16.2	-	2.7	5.4	5.4
自営業	89	11.2	44.9	27.0	28.1	12.4	12.4	23.6	20.2	1.1	11.2	9.0	2.2
公務員	49	18.4	32.7	20.4	44.9	10.2	6.1	18.4	28.6	2.0	10.2	2.0	2.0
会社員・団体職員	241	18.7	39.0	31.1	34.9	11.2	9.5	21.6	20.7	2.1	8.7	8.7	0.8
学生	23	17.4	43.5	34.8	43.5	21.7	21.7	13.0	13.0	-	4.3	4.3	4.3
パート・アルバイト	75	22.7	34.7	34.7	24.0	12.0	13.3	26.7	17.3	-	6.7	16.0	-
主婦・家事手伝い	151	13.2	35.8	34.4	33.1	10.6	13.9	26.5	25.8	1.3	4.6	11.3	0.7
無職	139	22.3	35.3	33.8	28.8	7.2	10.8	20.9	23.7	1.4	7.9	15.8	0.7
その他	70	18.6	34.3	31.4	18.6	8.6	7.1	21.4	10.0	1.4	10.0	17.1	1.4

【家族構成別】

家族構成別にみると、「外国人の文化や生活習慣などの理解を深める」の割合は、3世代、夫婦と親、夫婦のみの世帯で40%を超え、他と比べて高い。「外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める」の割合は、1人親と子の世帯が40.9%で他と比べて高い。一人親と子や3世代では「外国人のための相談・支援体制を充実する」の割合が25%を超え、他と比べて高い。

図 22-4 日本に暮らす外国人の人権を守るために特に必要なこと 単位：%

	N	外国人の人権を守るための教育・啓発活動を推進する	外国人の文化や生活習慣などの理解を深める	外国人も地域社会を支えている一員であるという理解を広める	外国人との交流の機会を増やす	外国人の雇用を積極的に進める	外国人の子どもの就学を支援する	外国人のための相談・支援体制を充実する	外国人が安心して生活できるように、外国語でも情報を提供する	その他	特にな	わから	無回答
総数	918	18.4	37.4	31.2	30.8	10.2	10.9	22.2	20.5	1.3	7.8	11.7	1.9
単身	73	21.9	28.8	30.1	26.0	11.0	5.5	16.4	19.2	2.7	9.6	17.8	2.7
夫婦のみ	175	15.4	40.6	36.0	34.3	10.3	8.6	20.0	21.7	-	7.4	10.3	1.1
夫婦と子	371	19.7	36.4	27.5	32.1	12.4	12.1	20.5	19.9	1.1	6.7	13.2	1.6
夫婦と親	39	12.8	43.6	25.6	30.8	5.1	10.3	41.0	20.5	2.6	5.1	12.8	2.6
3世代	133	16.5	48.1	33.1	27.1	8.3	15.0	26.3	19.5	2.3	9.0	7.5	1.5
一人親と子	66	16.7	19.7	40.9	30.3	4.5	10.6	27.3	22.7	1.5	7.6	7.6	4.5
その他	54	22.2	37.0	29.6	31.5	9.3	7.4	22.2	24.1	1.9	11.1	13.0	-